

少額短期保険会社の財務健全性とリスク

関西学院大学 前田祐治

1. はじめに

2006年施行の改正保険業法で「少額短期保険会社」(Short-term Small Insurance Company ; SSI) が認可され、いわゆる「ミニ保険会社」として操業を開始した。第1号が2006年10月に登録されてから9年を経た2015年現在では生損保分野で全82社が営業を行っている(日本少額短期保険協会(2015))。2015年3月31日における契約総数は582万件、収入保険料は640億円である。

本報告ではこれらの保険会社から主に損害保険 SSI の33社に注目し、それらの保険会社が財務的に健全に運営されているかを検証し、財務リスクを考察する。

2. SSI の財務データ

損害保険 SSI は主に事務所のテナントである企業や賃貸物件の一般賃貸人を対象に家財や賠償責任などの総合保険、テナント総合保険、地震費用保険の商品を提供している。調査対象の SSI は33社(家財32社、地震費用1社)である。会社ホームページに開示された決算データを入手し基礎データとして使用した。開示されている財務諸表は主に貸借対照表と損益計算書である。さらに操業5年を超える保険会社を抽出した財務指標との比較分析も行った。

3. 収益性 (ROA,ROE)、効率性 (経費率)、損害率、投資収益率

入手できた標本数は平成18年のn=3から平成26年度のn=29と増加している。総じて純利益は操業年数に伴い増加している。平成26年度の入手できた標本数29のうち21(72%)は純利益がプラスで残りはマイナスであるが、マイナス計上8社のうち6つは操業5年未満の SSI である。また、平均総資産は年々増加している。平成18年度の平均は407百万円であったが、平成26年度は1,138百万円である。

収益性の指標である ROA (純利益/総資産) に関しては、開始年度(平成18年度)の平均値-14.9%、中央値-3.13%から平成26年度(2014年度)の平均0.27%、中央値3.73%、標準偏差13.72%と上昇しているがばらつきが大きい。ROE (純利益/(純資産または株主資本)) に関しては平成18年度の平均値-9.35%、中央値0%から平成26年度の平均値2.62%、中央値9.59%、標準偏差32.60%と上昇しているが、ばらつきが非常に大きい。

【平成27年度大会】

第Iセッション（経済・経営・商学系）

報告要旨：前田 祐治

経費率（事業費／保険料収入）は総じて高く、年によって平均値は上下している。平成26年度は平均が98.01%、中央値が66.76%である。これまでの平均値は61%から141%の範囲で変動し、中央値は61～76%での変動が見られる。

損害率は総じて低い。平成18年度の平均値1.42%、中央値が1.42%に対して平成26年度は平均値が26.69%、中央値が14.16%、標準偏差が33.27%である。

投資収益率（投資収益／（期首の支払備金＋責任準備金））からは支払備金の運用が主に国債や定期預金、普通預金などに限定して行われていることがわかる。投資収益率は平成26年度において平均が0.08%、中央値が0.02%である。

これらの指標に関して操業5年以上を経たSSI（n=22）に限定すると、直近ROAの平均値が4.48%、中央値が4.58%、標準偏差4.48%、最大値が13.49%である。ROEの平均値が13.78%、中央値が13.35%、最大値が48.69%と非常に高い。経費率は高いが変動が少ない。平均値は63.61%、中央値が64.49%、最小値が35.99%である。損害率にはばらつきが見られるが、総じて低い。平均値は33.47%、中央値が11.22%、標準偏差36.67%、最小値6.62%、最大値118.99%である。

4. リスク

SSIの一番のリスクは流動性の危機（流動性リスク）である。流動性を流動性資産／（支払備金＋責任準備金）で定義して考えると、総じて高い数値で保たれている。5年以上操業のSSIでは平均265%、中央値が246%である。

5. おわりに

損保分野のSSIは軌道に乗るまでには財務的な変動要因が大きいですが、操業年数に伴い財務健全性は強化している。総じて損害率が低く、事業費率は高い。しかし、高いレベルの流動性資産を保有しているので流動性リスクは低い。